



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 川西倉庫株式会社
 コード番号 9322 URL <http://www.kawanishi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 若松 康裕
 (氏名) 高杉 誠
 配当支払開始予定日

TEL 078-671-7931
 平成28年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	11,044	0.3	268	33.5	281	26.4	176	27.9
28年3月期第2四半期	11,006	△0.9	200	29.1	222	25.6	137	—

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 24百万円 (△88.3%) 28年3月期第2四半期 207百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	23.20	—
28年3月期第2四半期	18.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	27,494	15,806	56.7
28年3月期	24,717	15,827	63.1

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 15,584百万円 28年3月期 15,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	0.2	500	16.1	500	10.7	330	20.5	43.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIA、除外 1社 (社名)
SIA

(注)詳細は、添付資料P. 03「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 03「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	8,258,322 株	28年3月期	8,258,322 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	653,708 株	28年3月期	653,708 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	7,604,614 株	28年3月期2Q	7,604,614 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 02「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しに足踏みがみられる中、雇用環境等の改善が続いており、各種政策の効果もあり緩やかな景気の回復基調が続いております。一方では中国をはじめとする新興国や資源国等の景気の減速、英国のEU離脱問題など先行きが懸念され、景気が押し下げられるリスクも存在しております。

物流業界におきましても、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、輸出入貨物の減少や競争の激化等により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『Vision2018・明日に向かって』で掲げる、流通加工等の物流サービスの強化等による既存事業の拡大・強化、新倉庫建設やASEAN地区への投資等の成長に向けた戦略的投資を行うなど、経営基盤の安定、強化に積極的に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、連結子会社の増加や、一部の貨物取扱いの増加、太陽光発電の売電収入の増加など収入の増加要因もありましたが、港湾運送取扱業務の減少や貨物運送取扱業務の減少、国際物流業務における海運市況の低迷の影響等による収入の減少要因により、営業収益は前年同期と同程度で推移しました。営業利益は、普通倉庫貨物の荷動きが低迷する中、保管高が前年同期に比べ増加したことや動力費等のコストの削減、太陽光発電の売電事業が業績に寄与するなど前年同期を上回り、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期を上回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比0.3%増加の11,044百万円、営業利益は前年同期比33.5%増加の268百万円、経常利益は前年同期比26.4%増加の281百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比27.9%増加の176百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①国内物流事業

国内物流事業においては、普通倉庫貨物は保管高、保管残高が前年同期を上回りましたが、冷蔵倉庫貨物は入庫高、保管高が前年同期を下回り、港湾運送取扱業務、貨物運送取扱業務等についても貨物の取扱量が前年同期を下回りました。国内物流業務全体では連結子会社1社を加えたこともあり営業収益は前年同期を上回りました。セグメント利益についても、普通倉庫貨物の保管高の増加や動力費等のコストの削減等により前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比1.2%増加の9,145百万円、セグメント利益は前年同期比17.1%増加の554百万円となりました。

②国際物流事業

国際物流事業においては、海運市況の低迷の影響等により営業収益は前年同期を下回りました。セグメント利益については、経費の見直し等によるコストの減少により前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比7.4%減少の1,739百万円、セグメント利益は前年同期比88.8%増加の46百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比57.3%増加の178百万円、セグメント利益は前年同期比9.1%増加の45百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加し、新規投資により土地や建設仮勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,777百万円増加し27,494百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、長期借入金が増加、支払手形及び営業未払金の減少等により前連結会計年度末に比べ2,798百万円増加の11,688百万円となり、また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ21百万円減少の15,806百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたPT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIAを重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

第1四半期連結会計期間の期首において、当社グループは、設備投資計画の見直しを実施いたしました。当該見直しの結果、各社における有形固定資産は耐用年数にわたり平均的かつ安定的な使用が見込まれることから、使用期間にわたって均等に費用配分する定額法を採用することが当社グループの実態をより適切に反映できると判断し、減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36,004千円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を平成28年9月5日より導入しております(以下、「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結財務諸表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末において89,958千円、100,400株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,846,875	5,233,807
受取手形及び営業未収入金	3,119,645	3,103,629
繰延税金資産	92,660	92,015
その他	552,418	473,586
貸倒引当金	△841	△716
流動資産合計	8,610,759	8,902,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,538,996	6,431,773
機械装置及び運搬具（純額）	659,888	789,704
工具、器具及び備品（純額）	64,690	58,748
土地	2,960,856	4,960,856
リース資産（純額）	1,008,867	982,683
建設仮勘定	386,100	800,407
有形固定資産合計	11,619,399	14,024,174
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
その他	658,269	678,195
無形固定資産合計	2,555,803	2,575,729
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067,318	972,049
長期貸付金	8,003	7,148
繰延税金資産	23,937	33,522
退職給付に係る資産	19,214	39,664
差入保証金	716,013	760,874
その他	100,582	182,806
貸倒引当金	△3,601	△3,601
投資その他の資産合計	1,931,467	1,992,465
固定資産合計	16,106,671	18,592,369
資産合計	24,717,430	27,494,690

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,750,672	1,570,115
短期借入金	1,209,094	1,282,910
未払法人税等	125,753	107,749
賞与引当金	234,075	250,508
役員賞与引当金	1,900	1,050
その他	430,340	388,552
流動負債合計	3,751,836	3,600,887
固定負債		
長期借入金	3,907,174	6,741,420
繰延税金負債	154,589	146,382
退職給付に係る負債	956,627	991,050
その他	119,283	208,723
固定負債合計	5,137,674	8,087,576
負債合計	8,889,510	11,688,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,150
利益剰余金	11,969,329	12,100,130
自己株式	△585,825	△585,809
株主資本合計	15,353,735	15,484,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,707	164,130
為替換算調整勘定	56,451	△54,868
退職給付に係る調整累計額	△23,516	△9,203
その他の包括利益累計額合計	238,642	100,058
非支配株主持分	235,542	221,697
純資産合計	15,827,919	15,806,226
負債純資産合計	24,717,430	27,494,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	11,006,868	11,044,098
営業原価	9,918,000	9,808,213
営業総利益	1,088,867	1,235,885
販売費及び一般管理費	887,903	967,518
営業利益	200,964	268,366
営業外収益		
受取利息	1,203	1,177
受取配当金	30,480	36,407
不動産賃貸料	8,645	8,445
その他	9,647	7,603
営業外収益合計	49,976	53,633
営業外費用		
支払利息	28,021	27,657
為替差損	—	12,679
営業外費用合計	28,021	40,337
経常利益	222,920	281,662
特別利益		
固定資産売却益	5,547	2,839
特別利益合計	5,547	2,839
特別損失		
固定資産売却損	—	325
固定資産除却損	746	503
役員退職慰労金	3,028	1,105
厚生年金基金解散損	—	12,391
特別損失合計	3,775	14,324
税金等調整前四半期純利益	224,692	270,177
法人税、住民税及び事業税	84,869	90,653
法人税等調整額	△2,153	△5,067
法人税等合計	82,716	85,586
四半期純利益	141,975	184,591
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,984	8,146
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,991	176,444

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	141,975	184,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,218	△41,577
為替換算調整勘定	△7,310	△133,047
退職給付に係る調整額	11,158	14,312
その他の包括利益合計	65,066	△160,311
四半期包括利益	207,042	24,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,477	37,860
非支配株主に係る四半期包括利益	565	△13,580

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	224,692	270,177
減価償却費	338,555	335,644
のれん償却額	—	2,352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47	△124
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,802	16,432
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,550	△850
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,763	34,590
受取利息及び受取配当金	△31,684	△37,584
支払利息	28,021	27,657
有形固定資産除却損	746	503
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,547	△2,514
売上債権の増減額(△は増加)	167,142	16,015
仕入債務の増減額(△は減少)	△102,663	△180,556
その他	△228,831	26,040
小計	432,400	507,785
利息及び配当金の受取額	31,852	37,383
利息の支払額	△28,540	△28,249
法人税等の支払額	△31,698	△119,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,014	396,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△26,796	△63,600
有形固定資産の取得による支出	△712,464	△2,592,055
無形固定資産の取得による支出	△4,769	△20,968
有形固定資産の売却による収入	8,942	4,018
投資有価証券の取得による支出	△1,794	△1,861
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△210,836
長期貸付金の回収による収入	834	854
差入保証金の差入による支出	△847	△2,653
差入保証金の回収による収入	18,849	19,258
その他	1,358	2,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716,687	△2,865,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	266	1,316
長期借入れによる収入	—	3,180,000
長期借入金の返済による支出	△235,754	△273,254
配当金の支払額	△45,627	△45,627
非支配株主への配当金の支払額	△489	△244
その他	—	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,603	2,862,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,874	△80,100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△598,151	313,511
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	33,677
現金及び現金同等物の期首残高	4,556,229	4,667,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,958,077	5,014,746

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,041,030	1,877,948	10,918,979	87,888	11,006,868	—	11,006,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	25,798	25,798	△25,798	—
計	9,041,030	1,877,948	10,918,979	113,687	11,032,667	△25,798	11,006,868
セグメント利益	473,195	24,458	497,654	41,515	539,170	△338,205	200,964

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△338,205千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△338,256千円及びその他の調整額50千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,145,876	1,739,707	10,885,584	158,514	11,044,098	—	11,044,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	20,347	20,347	△20,347	—
計	9,145,876	1,739,707	10,885,584	178,862	11,064,446	△20,347	11,044,098
セグメント利益	554,266	46,176	600,443	45,274	645,717	△377,351	268,366

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△377,351千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△375,155千円及びその他の調整額△2,195千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更し、全ての有形固定資産について減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「国内物流事業」で34,791千円、「国際物流事業」で65千円増加しております。